# 諏訪地方の 経済概況 速報

2020.03

2020年2月末調查/2020年3月31日発行

SUVAAREA ECONOMIC OVERVIEW



# 諏訪地方の概況

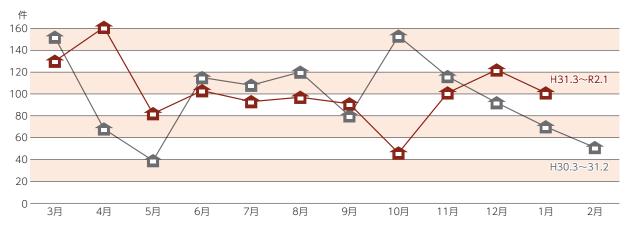
2月は、新型コロナウイルスの感染が世界に拡大し、経済活動への影響が強まった。回復の兆しがあった世界経済は急減速し、国内では政府が異例のイベント自粛や教育機関への臨時休校を要請した。感染拡大防止への対処は、人やモノの動きの滞留と裏腹で、多くの企業への影響が顕著になった。供給網の混乱や消費低迷への警戒感から、株価も大幅下落した。欠品状態のマスクに続き、誤情報によるトイレットペーパーやティッシュの買い占め現象も発生し、消費者に不安感が広がった。

諏訪地方も感染拡大の影響は幅広い分野に広がり、経済活動は縮小を余儀なくされている。製造業は、主に中国に関連する部品や原材料の供給不足と遅延が発生し、商業や観光・サービス業は急速に人の動きが低調になり、宿泊や宴会、会合の自粛などで売上が激減した。建設業でも中国で生産される製品や部材の納期が不透明になっている。各企業は、出張制限などの感染防止対策を進めている。

(諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ)

		実 数	前年同期比		
有効求人倍率【1月】(諏訪公共職業安定所管内)			1.40倍	△0.41 ポイント	
手形交換高【2月】(諏訪手形交換所扱)		枚	数	3,025枚	△1,226枚
		金	額	3,337百万円	△1,996百万円
	うち不渡り発生状況	枚	数	0枚	0枚
		金	額	0千円	0 千円
車庫証明取扱件数【2月】(諏訪地方合計)		985件	△6.9%		
新設住宅着工戸数【2019年4月~2020年1月】(諏訪管内)		997戸	3.7 %		

#### ■新設住宅着工件数の推移(諏訪地方合計)



# 製造業 「幅広い業種に新型コロナウイルスの影響波及」

当金庫が3月4日~8日に、諏訪地方の企業に対して行った臨時の新型コロナウイルス感染拡大影響調査では、回答があった製造業72社のうち、13.9%が多大、58.3%が多少の影響を感じている。中国では、工場の長期休業や物流の停滞、労働者の職場復帰の遅れ、需要の低下などの問題があり、現地に工場を持つ企業をはじめ、諏訪地方の多くの企業が中国で生産される部品や材料、原料などの納入遅れや受注減少の影響を受けている。また、感染予防で出張や会議を制限する企業が増えているため、営業活動が進まずに苦慮する企業も多い。一部では、中国に代わって受注があった企業もあるが、継続受注の見通しは立っていない。このほか、政府要請による学校の休業で給食向け食品製造が混乱したり、パート従業員が出勤できないなどの影響もあった。また、イベントの中止や延期で、予定されていた印刷物の発注が停止した印刷業など、幅広い業種に影響をおよぼしている。

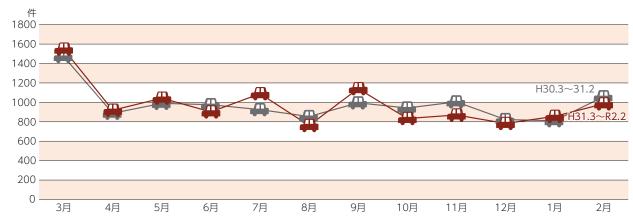
金属製品プレス、メッキ、熱処理など	自動車部品関連は、総体的に低調に推移している。一部新製品向けなどで動きが見られるものの、ばらつきがあり、短納期、小ロットで、見積もりは多いが売り上げが伸びない状況が続いている。半導体関連は動き出しているが、新型コロナウイルス感染拡大で水を差されている。中国の代替生産の依頼があった企業もある。
一般機械 工作機械、専用機械、省力機械、 検査機械など	日本工作機械工業会発表の2月の工作機械受注額は、前年同月比17ヵ月連続のマイナスで、2月としては10年ぶりの低水準だった。諏訪地方の企業も総体的に受注は低調に推移している。省力化機械は製造業の設備投資減少の影響を受けている。自動車関連も新型コロナウイルスの影響などで動きが鈍くなっている。予定していた受注が延期になったり、中国からの部品の輸入が減少し、在庫との調整に苦慮する企業がある。現状では影響が少ない企業も先行きへの懸念が強い。
電気機械 家電、パソコン、情報機器、 電子デバイス、半導体関連など	半導体関連は、スマホや5G関連向けの受注が順調で、EV電池製品も好調に推移したが、3月以降は新型コロナウイルスのサプライチェーンへの影響や為替動向が懸念されている。すでに中国からの部品が届かず、一部仕事が止まった企業もある。中国向けのプリンターは、現地の消費が冷え込み、受注が減少した。プリント基板も低調が続いている。
輸送用機械 自動車関連、ピストンリング、 船外機、航空機部品など	自動車部品関連は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で低調な推移となっている。減産を強いられたり、量産スケジュールに沿って準備を進めたものの、サプライチェーンの寸断で完成メーカーから受注が凍結された企業がある。部材供給も不安定で、供給先を中国から他国へ切り替える動きがある。終息が見通せないことから、先行きには不透明感があり、現在は比較的堅調な企業も突然の受注減を警戒する。一方、5Gのインフラ整備向けモーターや減速機関連の受注は、増加の兆しが見られる。
精密機械 時計、カメラ、光学機器、 計量器、医療機器など	光学部品関連は、中国からの材料や薬品、部品の確保に停滞感がある。十分な在庫を確保している企業にも新型コロナウイルスがサプライチェーンのどの部分に影響を及ぼすのか予測できず、納期遅れや収益の圧迫につながる可能性を危惧する。地区内の光学分野の業況は総体的に減少傾向となっている。一部半導体製造装置関連の光学部品の受注は堅調になってきているが、見通しは不透明。
製造業全般	鋼材加工は、米中貿易摩擦の影響で総体的に受注の減少が続いているが、 半導体関連の受注には動きが出ている。銅や真鍮などの材料価格は、一時 期に比べて大きく下落している。寒天製造は、今季は暖冬で凍結した生天 が少なく、天候不順で乾燥も進まなかった。和菓子などに使う寒天の流通 価格は上昇している。味噌は新型コロナウイルスの感染が米国で拡大し、 原料の大豆の調達が懸念されている。漬物はスーパー向けなどで買いだめ 需要があり、受注が増加した。

# 商 業 「人の動きが停滞し、売り上げ減少」

多くの企業が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている。消費者には、人混みを回避する心理があり、消費マインドが低下している。外出の頻度を減らすため、一度に日用品や食料品を多く買う消費行動も見られる。マスク不足は依然、解消していない。内閣府発表の2月の消費動向調査では、消費者心理を示す消費者態度指数は、5ヵ月ぶりに低下した。こうした中、都心の感染拡大を避けた別荘利用者が例年より早く来訪し、ベーカリーやケーキ店、小規模レストラン、ネットカフェなどを利用して、売り上げが伸びた店舗がある。また、観光や飲食業が影響を受けて自宅待機が増えているため、ダブルワーク(2つの仕事を掛け持ちする働き方)への動きもみられる。

大型店	食材を買いだめする災害時と同様な消費行動で売り上げが増加している。マスク、除 菌ハンドソープ、アルコールなど消毒系の衛生用品は、入荷時期が不明。
食料品	葉物野菜の生育が良く、量も豊富で仕入れ価格や販売価格は低下傾向。ニンニクやショウガ、タケノコは中国産が多く品薄となった。
家電	ウインドウズ10のパソコンの売れ行きが伸びた。4Kテレビは東京五輪で買い替えが 期待されたが、新型コロナウイルスで客足が減少し、先が読めなくなった。
自動車	諏訪地方の2月の車庫証明件数は985件で、前年同月比73件、6.9%減少した。カーナビなどは中国製が多く、納車に付属品が間に合わないケースがある。
飲食店	夜の宴会を主体とした飲食店では、予約キャンセルが相次ぎ、売り上げが激減している店がある。中国産食材の確保が懸念されている。
生花店	卒業式や冠婚葬祭など各種イベントの中止や延期、規模縮小で需要が減少している。 農水省の「花いっぱいプロジェクト」の活用が考えられている。
燃料販売	暖冬で灯油の売れ行きが鈍く、産油国間の情勢で価格が下がる見込み。
靴店	中国で製造する商品が入荷しないと、発注のやり直しとなり、商品の品ぞろえに影響が出ることが懸念されている。
タクシー	1月は、走行距離、運行回数、輸送人数とも前年同月比で減少した。新型コロナウイルスの影響で2月以降は一層減少する見通し。
野菜直売所	別荘利用者の入り込みで来店者が増加した。半面、常時食材の調達に訪れる飲食店オーナーの商材購入量は少ない。

#### ■車庫証明件数の推移



# 観光・サービス業 「新型コロナウイルスの影響直撃」

諏訪地方では、長野県の「ふっこう割」などで昨年の台風19号の影響を脱し、積雪がない記録的な暖冬でも雪不足エリアからスキー客の流入が見られるなど、徐々に回復に向かう兆しがあったところへ新型コロナウイルス感染拡大の影響が直撃した。感染予防で全国的に外出自粛ムードが高まり、諏訪地方を訪れる宿泊客が激減し、企業、学校、自治体、個人のキャンセルが相次いだ。地元客の会食、宴会予約も軒並みキャンセルとなり、婚礼や会議も延期や縮小が続き、売り上げが減少している施設が多い。一斉臨時休校が要請された2月下旬以降は、特に宿泊キャンセルが増加した。台風、暖冬、新型コロナウイルスと相次いで降りかかる問題に、諏訪地方の宿泊施設や旅行代理店などが苦境に立たされている。

上諏訪温泉	2月中旬までは「ふっこう割」の特需や民間企業の周年パーティーなどがあり、前年を上回る状況だったが、後半は新型コロナウイルスでキャンセルが相次ぎ、急減速した。影響は甚大で、各施設とも3月は、前年同月比マイナス50~80%と予測している。
下諏訪温泉	中旬から宿泊客の予約キャンセルが徐々に増え、日を追うごとに宴会や法事のキャンセルも増加した。
蓼科・白樺湖・ 車山・富士見等	後半から急速に客足が遠のいた。インバウンド誘致に積極的だった施設の落ち込みが大きい。スキー関連のイベントや教室などはすべて中止になり、学生の団体予約はほとんどがキャンセルとなった。3~4月も団体客の予約キャンセルは続いており、回復の見通しが難しくなっている。
諏訪大社	上社・下社合わせた2月の参拝者数は約5万5千人。前年同月比では約1万4千人、 35.6%増加した。

# 建設業 「景気悪化で先行き不透明」

2月の市町村からの受注工事は合計43件、385百万円となった。前年同月に比べ件数は8件増加したが、契約金額は340百万円減少した。国県関係の2019年4月~2020年2月の累計公共工事(地元業者受注分)は、前年度累計比で件数、契約金額とも増加した。民間工事は、諏訪地方の1月の新設住宅着工戸数が101戸で、前年同月比31戸増加(44.3%)した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ユニットバスなど中国製造品の納期が不透明になった。

公共工事	2月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所13件、諏訪地域振興局農地整備課1件、同林務課1件の15件で、契約金額は390百万円だった。2019年4月~2020年2月の累計は167件、7,796百万円で、前年同期の累計比で件数は33件、契約金額は3,346百万円増加(75.2%)した。市町村からの2月の受注工事は、建築工事3件141百万円、土木工事および下水道工事27件75百万円、その他工事13件169百万円となった。
民間工事	諏訪地方の前年同月と比べた1月の新設住宅着工戸数は、利用関係別で「持家」は4戸増加の43戸、「貸家」は24戸増加の54戸、「分譲」は3戸増加の4戸、「給与」は同数の0戸だった。長野県内の1月の新設住宅着工戸数は815戸で、前年同月比14.3%増加した。持家は4ヵ月連続の減少、貸家は4ヵ月連続の増加、分譲は6ヵ月連続の減少となった。

#### ■公共工事の推移(市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く)

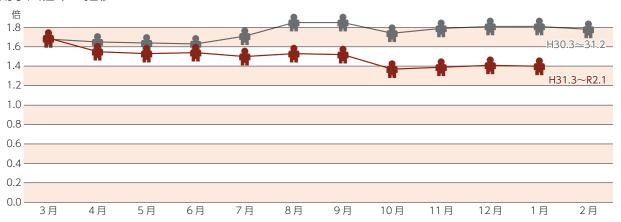


#### 

諏訪地方の1月の有効求人倍率は、前年同月を0.41ポイント下回り、前月を0.01ポイント下回る1.40倍となった。1倍以上は70ヵ月連続しているが、今年度に入り10ヵ月連続で前年同月を下回っている。長野県平均は、前月を0.03ポイント下回る1.48倍で、3年2ヵ月ぶりに1.50倍を下回った。全国平均も前月を0.08ポイント下回る1.49倍に急落した。完全失業率は、前月比0.2ポイント上昇の2.4%で4ヵ月ぶりに悪化し、厚労省は7年3ヵ月ぶりに雇用情勢に対する判断を下方修正した。

諏訪地方の新規求人数 (全数) は1,571人で、前年同月比323人減少 (△17.1%) した。求人の要因別は「継続する人員不足」「欠員補充」「業務量増大」「創業・新分野展開」の順。業種別前年同月比の新規求人数は「運輸業」が増加したが、「飲食店・宿泊業」「生活関連サービス・娯楽業」は減少した。新規求職者数は871人で、前年同月比69人増加 (8.6%) した。1件10人以上の人員整理は0件だった。事業主都合による雇用保険資格喪失者は58人で前年同月より33人増加し、前月より18人増加した。

#### ■有効求人倍率の推移



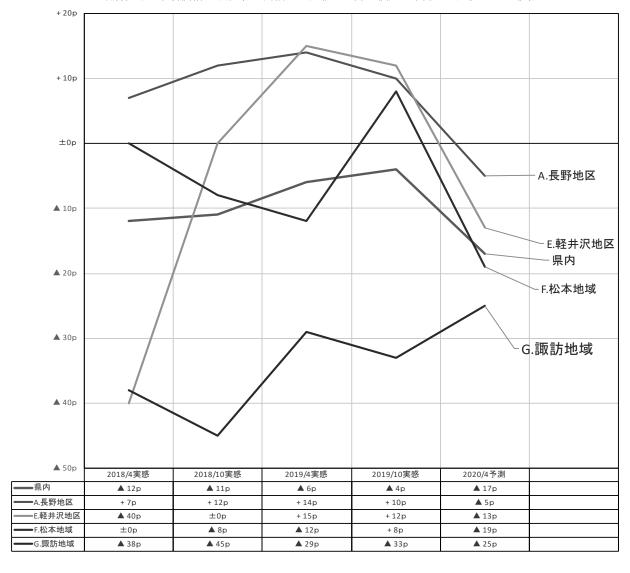
## 《企業のひとこと》

- ●取引先の要請に応えてラインを増設し稼働を始めるが、当初要請通り発注されるか心配(金属製品加工業)。
- 合同説明会が軒並み中止になり、来年4月の採用活動ができなくなったのは、大きな痛手。中小企業と学生との接点がなくなってしまった(一般機械製造業)。
- ●営業担当者の出張や面談予定のキャンセルが相次ぎ、今後の状況把握が難しい(電気機械製造業)。
- ●自粛ムードが長引くと廃業する店も出てくるのでは(飲食店)。
- 新型コロナウイルスの影響はないが、雰囲気が悪く、現在の見込み案件が進むのか、延期になるのかはっきりしない(建設業)。
- ●トイレやユニットバス、IHなどがなくて設置できず、完成が遅れ気味になっている(建設業)。
- ●卒業式後の大口の宴会予約がすべてキャンセルで、創業以来の危機(イベント施設)。
- ●各地の行事の中止や延期で取材先が減少し、広告もイベント関連を中心にキャンセルが多いため、ページ数を減らさざるを得なくなった(新聞製作)。
- ●新型コロナウイルスの見通しがつかない限り、壊滅的な状況が予想される(観光業)。

#### 実感値;長野市、松本市、軽井沢町以外は厳しい

~第8回長野県不動産市況DI調査から~

地域別住宅地取引価格の感触(6ヵ月前との比較で上昇 横這 下降から選択したDI値)



第8回長野県不動産市況DI調査 (2019年10月時点) の結果が発表された。実感値は軽井沢、松本、長野の3地域がプラスだったが、そのほかの地域はマイナスで、諏訪も大きくマイナスとなった。

東京一極集中の是正が強調されるが、地方も人口割合でみると、県庁所在地に集中する傾向がある。県庁所在地の自治体には、大きな会社の支店があり人が集まる。県内市町村の人口割合で1970年と2015年を比較すると、大分県は大分市が25%から40%、高知県では高知市が33%から46%に上昇した。長野県でも松本市と長野市を合わせた人口が、23%から30%へ上昇した。一方、全国比で首都圏は28%から23%へ低下した。

人口増への取り組みは、行政主導では持続性に欠ける。茅野市で、市と民間業者が提携して「楽園信州ちの」という団体をつくって情報発信しているように、これからは中小企業と中小の自治体が提携して、その地域の魅力を発信することが重要になる。

最近は、温暖化で全国的に夏の暑さが異常となる中で、「涼しい」ということが貴重な財産となってきている。諏訪地域には、この「地の利」があり、数多くの観光資源とともに、移住者を受け入れる文化も形成されている。諏訪地域独自の魅力の発見と発信が望まれる。

文:ハヶ岳ライフ(株) 宅地建物取引士・不動産鑑定士 朝倉宏典 出所:一般社団法人長野県宅地建物取引業協会・一般社団法人長野県不動産鑑定士協会



長野県岡谷市郷田二丁目1番8号 TEL 0266-23-4567 FAX 0266-23-8044 http://www.suwashinkin.co.jp/